

# 特別寄稿

## 原子力を取り巻く「空気」が変わった？

「二〇二二年度「原子力に関する世論調査」の結果を読む」

木村学習コンサルタンツ 代表

木村 浩氏  
(きむら・ひろし)

### 原子力に関する世論調査

日本原子力文化財団は、二〇二二年一〇月初旬に二〇二二年度「原子力に関する世論調査」を実施しました。本調査は、層化二段無作為抽出法により回答者をサンプリングし、個別訪問留置法を用いて、全国一五～七九歳の男女二二〇〇名の回答を得ています。：最初から難しい統計学の専門用語を使ってしまうましたが、要は「日本国民を母集団とするアンケート調査として相応に信頼できる品質を持っている」と考え、よい世論調査であろうということです。

この世論調査は、二〇〇六年度の初回から、調査方法も同一のまま継続的に実施され、二〇二二年度の調査で一六回

を数えます。原子力にとって大きなインパクトを与えた東日本大震災（以降、震災）をまたいで継続実施されている世論調査であり、その観点からも貴重なものと捉えることができるでしょう。

さて、本稿では、最新となる二〇二二年度調査の結果のうち、私がおもっても大切だと思っている部分を紹介いたします。

### 原子力発電の利用に対する世論の推移

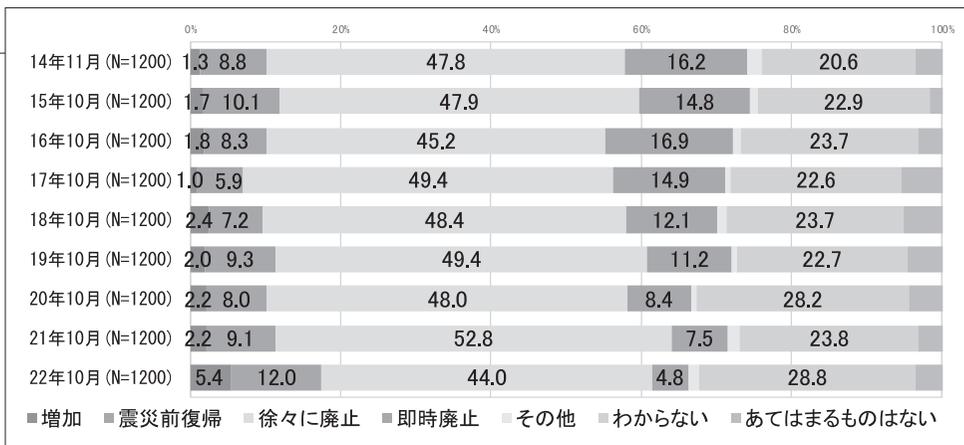
図1は、今後の原子力発電の利用についての調査結果です。選択肢として、「原子力発電を増やしていくべきだ（増加）」「東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ（震災前復帰）」「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ（徐々に廃止）」「原子力発電は即時、廃止すべきだ（即時廃止）」（※カッコ内は、本文および図中の略記）という原子力利用の状況を表現した四つに、「その他」「わからない」「あてはまるものはない」

に廃止」「原子力発電は即時、廃止すべきだ（即時廃止）」（※カッコ内は、本文および図中の略記）という原子力利用の状況を表現した四つに、「その他」「わからない」「あてはまるものはない」

「わからない」「あてはまるものはない」の三つを加えた、計七つが示されており、そこから一つを選ぶという形式をとっています。二〇一四年度からまったく同一の質問・選択肢で調査しており、図1にはそこからの推移が示されています。

この質問について、二〇二二年度の調査では、「増加」五・四％、「震災前復帰」二二・〇％、「徐々に廃止」四四・〇％、「即時廃止」四・八％という結果になりました。二〇一四年から二〇二三年の八年の間、「徐々に廃止」がもっとも多い回答であることは変わりません。しかし、「即時廃止」の回答は年々減少し続け、今や五％を下回るほどになっています。一方、原子

(出典：2022年度 原子力に関する世論調査)



● [図1] 問8今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。

力発電を今より積極的に利用しようという「増加」「震災前復帰」の回答は、

二〇二二年度までは合わせて一割程度でしたが、二〇二三年度の結果では合わせて一五%を超えており、二〇二二年度と比べて幾分増加しているようです。

このように二〇二二年度の結果は「本音ではやめたいけど、しばらくは原子力を利用せざるを得ない」という冷静な「空気が」ベースにあるものの、「原子力をもう少し積極的に利用することを考えてもよいのでは？」という、これまでにあまり感じなかった「空気が」ふつと入ってきたという感触を持ちました。

### 世代の差

では、この「空気」の変化はなぜ起こったのでしょうか。図2は、原子力発電の利用についての回答を、回答者の世代によってわけたものです。二〇二〇～二〇二二年度までの結果を示しています。

ここでは、おおまかな人生のステージを考慮して世代をわけています。二四歳以下は、生徒・学生や新社会人が多い「若年世代」、二五～六四歳は社会で中心的に仕事をされている「中心世代」、

六五歳以上は定年退職し、第二の人生を歩む「シニア世代」と呼ぶことにします。そして、「中心世代」はさらに二つにわけて、前半の二五～四四歳を「青年世代」、後半の四五～六四歳を「壮年世代」としました。

図2を見ると、世代によってずいぶん回答の分布が異なる、という印象を持たれるのではないかと思います。原子力利用の状況を表現している四つの選択肢に着目すると、まず、どの世代でも共通して言えるのは「徐々に廃止」という回答が多いということ。「本音ではやめたいけど、しばらくは原子力を利用せざるを得ない」というベースの「空気が」、世代に関わらないものです。

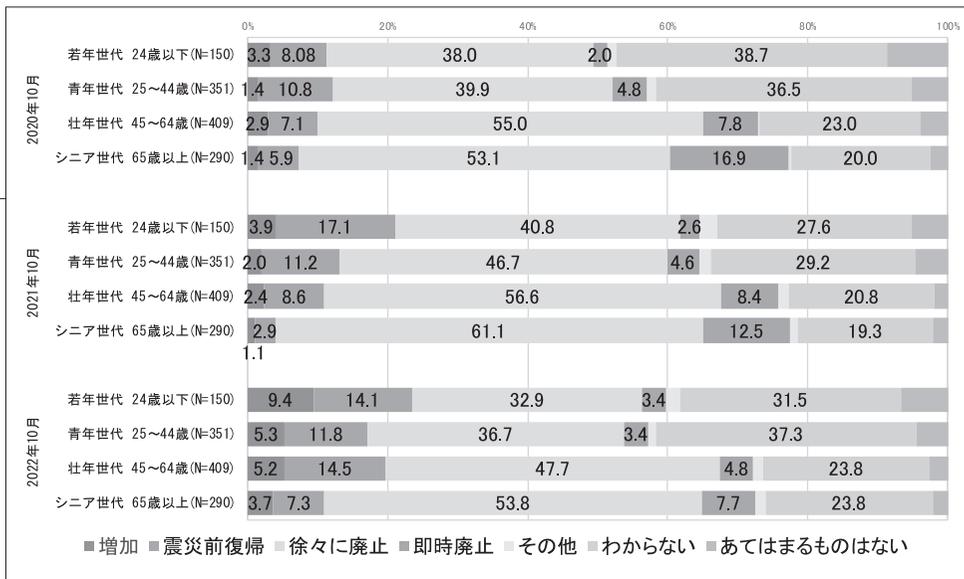
一方、原子力利用に対する両極の意見（積極的利用・廃止）を表している選択肢については、若年世代では積極的に原子力発電を利用していることとする回答（増加・震災前復帰）が比較的多く、逆に、シニア世代では積極的に廃止しようとする回答（即時廃止）が比較的多い。ここには二〇二〇年度以降の調査結果しか示されていませんが、この

質問を初めて問うた二〇一四年度調査から、おおまかにはその傾向が続いていることを確認しています。

ただ、シニア世代における即時廃止の回答が、この二年間で半減しているのは特記すべきでしょう。

ここで私が特に注目したのは、壮年世代における原子力発電の積極的利用回答の推移です。二〇二二年度の調査では、積極的利用回答の割合は世代によらず増えていますが、その中でも壮年世代の増

(出典：2022年度 原子力に関する世論調査)

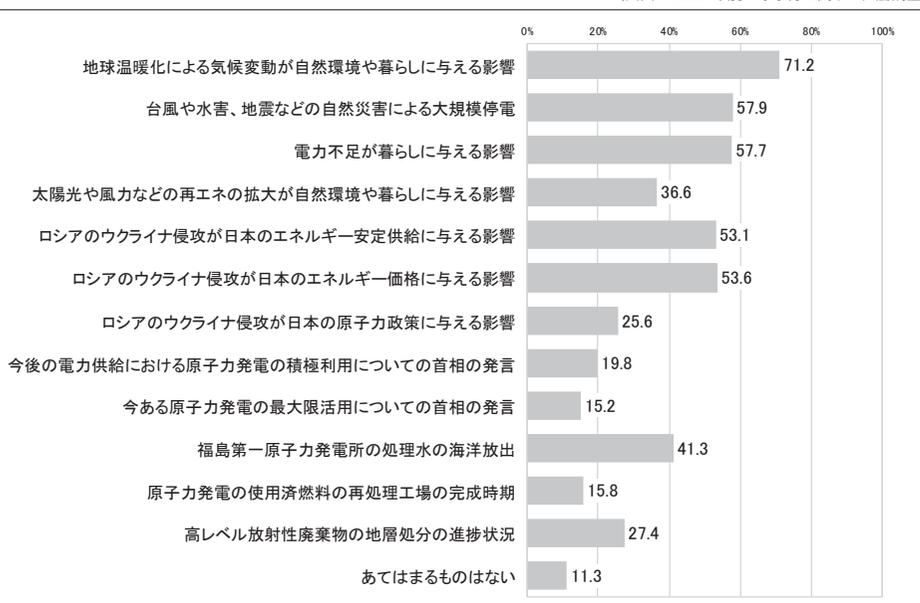


● [図2] 原子力発電の利用について (2020～2022年度の世代別結果)

えることがあっても、壮年世代以降では大きな変化が見られないと思いい込んでいたこともあり、何がこの壮年世代での

変化を引き起こしたのだろうかと興味を持ったのです。

自然災害やウクライナ情勢との関連性



● [図3] 問20-1 以下に挙げている最近の原子力やエネルギーのニュースの中で、あなたが「気になる事柄」はどれですか。(複数回答)

回答の選択率は七割を超えています。次いで、「自然災害による停電」「電力不足」が六割弱、「ウクライナ情勢とエネルギー価格」「ウクライナ情勢とエネルギー供給」が五割強と続きます。また、これらのニュースは中心世代、特に壮年世代に関心が高いものであることがわかります、これが二〇

その疑問に対する答えらしきものを見出したのは、最近のニュースに対する関心の結果からでした(図3)。最近のニュースの中でもっとも関心を持たれていたのは「地球温暖化」で、

二二年度の原子力利用に関する壮年世代の変化に影響を及ぼしたのではないかと考えました。

このようにして、私は、二〇二二年度の調査で感じた原子力発電に対する「空気」の変化、すなわち、「原子力をもう少し積極的に利用することを考えてもよいのでは？」という「空気」は、昨今世間をにぎわす「自然災害」や「ウクライナ情勢」と結びついた「エネルギー安定供給」や「電力価格高騰」の不安によって醸じだされているのではないかと、という仮説を持つに至りました。

エネルギー供給やその価格というものは、特に壮年世代においては自分自身の生活や仕事に影響を及ぼしやすく、それらに対する不安感や自分事化しやすいものであることを踏まえても、矛盾の少ない整合性のある仮説だと思っております。

世論調査の結果を読むとは、社会の「空気」を読むということ

二〇二二年、原子力を取り巻く社会の「空気」は、昨今の電力ひっ迫の報道

やウクライナ情勢が何らかの影響を及ぼして、原子力発電をやや後押しするように変わったのだろうか私は考えています。

しかし、この変化はあくまで「空気」なのです。しっかりと根をはった「国民の声」ではないでしょう。だから、この「空気」がずっとこのままである保証は何もありません。

私たちが日々の生活を送るときに、天気の良い悪しにそこまで一喜一憂していても仕方ない。その日の生活の中でやるべきことに粛々と取り組み、堅実に毎日を送ることの方が大切です。世論調査の結果とは、その時点での「天気」のようなものです。二〇二二年の調査結果は、原子力に関わりのある人たちにとって、「ようやく日の光が差ししてきた」とうれしいものでしょう。だから、その「光」を長く感じ続けるためにも、日々取り組むべきことに取り組み、堅実に信頼に足る土台を作り続けていこうとする地道な努力こそが大切だと思います。私などに言われるまでもないこととは、百も承知ですが。